

## 消費者物価指数関連統計にみる1990年代日本の 消費生活様式の特徴

松葉口玲子, 伊藤セツ

### The characteristics of the Japanese Lifestyle in the 1990s, indicated from the data related Consumer Price Index (CPI)

Reiko Matsubaguchi, Setsu Ito

What is considered important in industrial countries is the changing consumption patterns discussed at the UNCED (United Nations Conference on Environment and Development) held in Rio de Janeiro in 1992. The purpose of this paper is to analyze the Japanese lifestyle in the 1990s from the data related Consumer Price Index (CPI). The CPI is calculated to measure chronologically, the price movements of commodities and services which are purchased by consumers' households throughout the country. Index items are selected according to the relative importance of each item to the total consumption expenditures, the representativeness of items in price movements, and the feasibility of price collection over time, thus index items may represent price movements of all the commodities and services purchased by consumers. In and after 1955, the base periods have been revised every five years.

The results were as follows: the imported commodities increased, a tendency toward "Luxury" was recognized, leisure oriented product and services increased, commodities for the promotion of health multiplied, traditional commodities decreased, and the trend toward a service economy expanded.

It was showed that the CPI related data was useful for understanding a part of actual situation of the Japanese lifestyle.

Keywords : Consumer Price Index (CPI), Japanese lifestyle, consumption expenditure,  
commodities and services.

#### 1. 問題の所在と本研究の目的・方法

1992年の国連環境開発会議において採択された『アジェンダ21』(国連事務局監修 1993)では、第4章「消費形態の変更」が独立した章として設けられている。そこでは、地球規模での貧富の格差の存在や、過剰消費型生活様式が環境に大きな負荷を与えていること等にふれ、その解決のためには、「消費問題に取り組むこと

の重要性に対する認識は高まっているものの、その影響は十分には理解されていない。・・・消費が果たす役割をより一層把握することが必要」(4.6項)であり、「生産の効率化と消費形態の変化が求められる」(4.15項)と指摘されている。すなわち、日本をはじめとする先進工業国の過剰消費形態の変更が求められているのであり、「持続可能な消費形態」(4.7項)を創出するために、「環境と開発を統合するという

観点で、消費と生活様式のあり方に取り組む」(4.8項)ことの重要性が述べられている。この他にも、先進工業国の過剰消費生活様式の変更の必要性は、各方面(大来監修 1987、IUCN・UNEP・WWF/WWF JAPAN訳 1992、IOCU 1993)から指摘されている。

消費と生活様式のあり方に取り組むためには、まず、実態を把握しなければならない。そこで本稿は、日本における1990年代の消費生活様式の特徴を明らかにすることを目的とする。そのためにはいろいろな方法が考えられるが、人々の生活の中に入り込んでいる生活手段(サービスを含む)の種類、量、質を把握することが一つの有効な方法である。なぜなら、従来の生活様式論(西山 1977、角田 1983、成瀬 1988、橋本 1994)の中でも、生活様式を構成する要素の要に、生活手段をすえているからである。

では、生活手段の種類、量、質を把握するためには、どのような資料を用いればよいであろうか。かつて伊藤(1990:163)は、大規模に継続されている政府統計「消費者物価指数」と「小売物価統計調査」を用いて、戦後日本の生活手段の体系とその推移を明らかにすることを試みた。消費者物価指数の採用品目は、家計支出上重要度が高い物でなければならず、基準時1年間の「家計調査」の年平均全世帯1か月1世帯当たり、品目別消費支出金額が消費支出全体の1万分の1以上のものとされている。従って、「消費者物価指数」の指数品目に採用される商品やサービスは、家計支出上重要度が高いものであり、その採用品目の推移(追加や廃止、数)は、それ自体、生活手段視点からみた生活様式の推移を反映すると考えられる(伊藤 1990:171-172)。本稿ではこの方法を用いて、1990年代の日本の消費生活様式の変化と特徴をとらえたい。

## 2. 結果と考察

### (1) 「消費者物価指数」の採用品目からみる1990年代日本の消費生活様式の変化と特徴

伊藤(1990)はすでに1949年から1985年までの指数採用品目数と追加、廃止品目の推移をまとめているが、その後の推移を追加したものが表1である。

これによれば、1990年代の特徴として第1に「輸入品の増加」をあげることができる。たとえば、同一品目のなかで輸入品として国産品から明確に分かれたものを取り出してみると、1990年基準時には、ぶどう酒、小型乗用車、ゴルフクラブ、電気かみそり、腕時計、たばこ、1995年基準時には、外国産米、もも缶詰、ビール、ワイングラス、なべ、ネクタイ、眼鏡フレーム、普通乗用車の名を挙げることができる。

第2に、同一品目の中に移り変わりの顕著なものが目につくことである。たとえば、うるち米は、1980年基準年には指定産地米、上米、中米、並米、標準価格米、徳用上米の6種であったものが、1985年基準年には特米、上米、中米、並米、標準価格米の5種になり、1990年基準年には並米が廃止されて特米、上米、中米、標準価格米の4種になった。さらに1995年には、国産米A、国産米B、国産ブレンド米、指定標準米、外国産米の5種となり、米の自由化を反映したものへと変化した。またメロンは、1985年にはプリンスメロンとアムスメロンだったが、1990年にはアムスメロンがアンデスメロンになった。

第3に、特に1995年基準年で特徴的であるが、教養娯楽に関する新たな品物・サービスが多く登場したことである。特にそれまで一般化していなかったビデオレンタル料(1990)、家庭用テレビゲーム機やサッカー観覧料、ゴルフプレ

消費者物価指数関連統計にみる1990年代日本の消費生活様式の特徴

表1 基準年における主な改廃品目

基準年	品目数	主な追加品目	主な廃止品目
1946	152(東京)		
1949	195	ハム、ウイスキー、ズルチン、紅茶、男子冬背広洋服地、男子通学服	缶詰牛肉、男子和傘、手ぬぐい、さらし木綿、真綿
1952	254	粉ミルク、マーガリン、かすてら、落花生、夏みかん、ぶどう、すいか、くり、食卓、洋服たんす、木炭、まき、洗濯代、ゴムまり	切干甘しょ、あみつくだ煮、代用醤油、サッカリン、ズルチン、重曹、さらしあめ、弁当箱、ざる、たわし、買い物かご、縫い針、のこぎり、ろうそく、ゴム長靴、鼻緒、ホック、ゴムひも、毛筆
1955	308	鯨肉、ソーセージ、化学調味料、魔法びん、ラジオ受信機けい光ランプ、電気アイロン、電気せんたく機、旅行かばん、パーマネント代、シャンプー、自転車、タクシー代、灯油	甘味剤、こんろ、まき(雑)、男子足袋、注射液、粉おしろい
1960	332	乳酸飲料、家賃(公営)、自動炊飯器、トースター、テレビ(白黒)、電気冷蔵庫、口紅、テレビ聴視料(白黒)、カメラ、宿泊料	マッチ、わら半紙、インキ
1965	364 追加43 廃止11	即席ラーメン、チーズ、レタス、カリフラワー、ピーマン、魚肉ソーセージ、マヨネーズ、バナナ、いちご、インスタントコーヒー、電気掃除機、腕時計、プロパンガス、ワイシャツ(混紡)、入浴料(中人、小人)	うずら豆、ごま、絹地(富士絹)、化繊地(スフモスリン)、子供げた、駆虫剤、ラジオ聴取料
1970	428 追加98 廃止16	うるち米(自主流通)、即席カレー、即席スープ、レモン、メロン、コーラ、テレビ(カラー)、ルームクーラー、石油ストーブ、カーペット、ミシン(ジグザグ)、婦人ウールきもの、男子ブリーフ、男子ぐつ(合成皮革)、航空運賃、乗用車、自動車ガソリン、ボールペン、ゲーム代(ボーリング)、フィルム(カラー)、自動車教習料	もち米(配給)、ひらめ、まき、かんぴょう、ジャンパー、ズボン下、キャラコ、綿ネル、サージ、学生帽、学生服(高)、婦人ビニールぐつ
1975	485 追加47 廃止5	もち、ゆでうどん、ベーコン、もやし、生しいたけ、えび、牛乳(紙容器入り)、冷凍調理食品、グレープフルーツ、乳酸菌飲料、ガス湯沸器、電気コタツ、ステレオ、テープレコーダー、カセットテープ、ラップ、ブルージーンズ、ビタミン剤、ガーゼ付絆創膏、トイレットペーパー、テニスラケット、学習塾、全自動せんたく機、ラップ、ビニールホース、高速自動車国道料金	鯨肉、しじみ、合成清酒、ミシン(足踏式)、婦人はだじゅばん、市内電車賃
1980	512 追加43 廃止20	牛肉(輸入品)、ロースハム、オレンジ、ウイスキー(輸入品)、電子レンジ、ベッド、ティッシュペーパー、ドリンク剤、小型電卓、鉛筆削器、ゴルフクラブ、月謝(水泳)、ポテトチップ	精麦、けずり節、障子紙、テレビ(白黒)、木炭、半えり、婦人こまげた、電報料、フィルム(白黒)
1985	540 追加45 廃止17	スパゲッティ弁当、コーヒー豆、下水道料金、ルームエアコン、スポーツシャツ(半袖)、婦人Tシャツ、漢方薬、マッサージ料金、駐車料金、運送料(宅配便)、ビデオテープレコーダー、ペットフード、月謝(音楽)、ゴルフ練習料金、電気かみそり	徳用上米、甘納豆、れん炭、婦人雨コート、婦人ウール着尺地、運送料(鉄道)、かみそり替え刃、冷凍調理ぎょうざ、机、メロン(アムス)
1990	561	ししゃも、いかくん製、魚みそ漬、あさりつくだ煮、ブロッコリー、ながいも、えのきだけ、はくさい漬、りんご(王林)、メロン(アンデスメロン)、うま味調味料、サンドイッチ(調理食品)、野菜ジュース、ぶどう酒(輸入品)、ハンバーガー、物置ユニット、電気カーペット、座卓、食卓戸棚、蛍光灯器具、台所用密閉容器、レンジ台、ヘルスメーター、モップレンタル料、浴用剤、紙おむつ、コンタクトレンズ、血圧計、小型乗用車(輸入品)、自動車ワックス、ワードプロセッサ、ビデオカメラ、ゴルフクラブ(輸入品)、コンパクトディスク、ビデオテープ、乾電池、ビデオソフトレンタル料、電気かみそり(輸入品)、腕時計(輸入品)、たばこ(輸入品)	うるち米(並)、みりん干し、するめつくだ煮、カリフラワー、やまのいも、りんご(スターキング)、化学調味料、ジュース、砂、トースター、流し台、ルームクーラー、食卓、マットレス、ほうき、婦人浴衣、レコード、普通運賃・通学定期・通勤定期(旧私鉄)、自動車整備費(ブレーキ、シュー取り替え)、鉛筆
1995	580	国産米A、国産米B、国産ブレンド米、指定標準米、外国産米、しめじ、キムチ、もも缶詰(輸入品)、混ぜごはんのもと、スポーツドリンク、ビール(輸入品)、ビザバイ(配達)、左官手間代、コービーわん皿(輸入品)、ワイングラス(輸入品)、なべ(輸入品)、浄水器、芳香剤、ネクタイ(輸入品)、コンタクトレンズ用剤、眼鏡フレーム(輸入品)、普通乗用車、普通乗用車(輸入品)、ガソリン(プレミアム)、電話機、教科書、テニスラケット(輸入品)、家庭用テレビゲーム機、切り花(バラ)、サッカー観覧料、ゴルフプレー料金、テニスコート使用料、美術館入館料、競馬場入場料、カラオケルーム使用料、ヘアリンス	特米、上米、中米、標準価格米、するめ、魚肉ソーセージ、塩辛、コンビーフ缶詰、ベニヤ板、布団綿、クレンザー、ゴム長靴、さらし木綿、婦人白足袋、小型乗用車C、ハーモニカ、ギター、幼児用自転車

注) 表中1985年までは、伊藤(1990)『家庭経済学』有斐閣、p.172。以降は、松葉口作成。

一料金、テニスコート使用料、美術館入館料、競馬場入場料、カラオケルーム使用料などが追加されている。

第4に、ヘルスメーター、血圧計、コンタクトレンズ、コンタクトレンズ用剤、スポーツドリンク、浄水器等、健康関連商品とも言うべきものが加わっていることである。

第5に、廃止品目の中に1990年では婦人浴衣、1995年ではさらし木綿、婦人白足袋があることである。

以上のことは、何を意味するのであろうか。

上記第1の傾向は、明らかにすべての分野にわたる輸入品の増加、いまだかつてなかったほどの規模での外国製品の消費生活への浸透である。これは消費の国際化を意味している。この背景については特に後述する。

第2の傾向は、表面的には「奢侈化」ともいうべきものである。しかしこれは、主に農産物に現れている現象であるので、国の農業政策や農業関係行政によって作り出された「奢侈化」、消費者にとっては受け身の「奢侈化」といえる。しかし、奢侈化指標ともいうべき「基礎的・選択的支出項目区分」\*の中にピックアップされているわけではない。この点については、たとえば1995年基準でみても、「選択的」品目として、いかくん製、グレープフルーツ、外食のうちのスパゲティ、にぎりずし、サンドイッチ等があげられていることから明らかである。すなわち、「消費者物価指数年報」における「基礎的・選択的支出項目」には、本来の意味が反映されているとはいえず、項目の算定法そのものの検討を要求したい。

第3の傾向は、余暇活動のプラスとマイナスの両面を持つ多様性現象である。この点は、消

費能力の内容の一面としての(余暇)享受能力の発達という点から検討に値するが、一定の時間消費を伴う「時間消費型消費」(経済企画庁1987)傾向の強まりという特徴を認めることができる。

第4の傾向は、1980年代に調査品目に加わったドリンク剤、漢方薬と並んで、健康への関心とそれへの危機感である。一見豊かになったかにみえる現代社会において、潜在的疾病ともいえる状況が蔓延していると理解することもできるが、健康関連産業によって作り出された風潮も拍車をかけているといえよう。

第5の傾向は、伝統的日本の生活様式が衣食住のすべてにわたって、多数の消費者の生活から姿を消していく傾向が強まっているということの意味している。

## (2) 採用品目のウエイトの推移からみる生活様式の変遷

採用品目の変遷に加えて、それぞれの品目のウエイトがどう移り変わるかも、生活様式の変遷の把握にとって意味ある指標となる。しかし、品目数が増えれば個々の商品・サービスのウエイトは相対的に減ることが考えられるから、これら商品・サービスを一定の分類標識で括ってウエイトの変化をみる方が効果的である。そこで以下では、1) 輸入関連品目、2) 消費者物価指数中分類、3) 特殊分類、4) 公共料金についてとりあげる。

### 1) 輸入関連品目のウエイトの変遷

既述のように、1990年代の第一の特徴として、「輸入品の増加」があげられるわけであるが、

\* 「消費者物価指数年報」では、1975年基準の改正から、指数品目を支出弾性値の大きさにもとづいて、「基礎的」支出品目と「選択的」支出品目とに区分して公表するようになった。一般的に、基礎的支出は、生活必需品的な品目に対する支出とされている。しかしこの点について、伊藤(1990)はすでに、「あくまでひとつの目安以上のものではない」と指摘したが、本研究においてもその点が明らかになった。

表2 輸入関連品目のウエイト

品目	1990年 基準	1995年 基準
外国産米	—	2
えび	33	26
牛肉（輸入品）	15	29
チーズ（輸入品）	—	4
レモン	2	1
グレープフルーツ	3	4
オレンジ	4	4
バナナ	9	7
もも缶詰（輸入品）	—	3
コーヒー豆	9	9
ビール（輸入品）	—	4
ウイスキー（輸入品）	3	2
ぶどう酒（輸入品）	2	2
コーヒー椀皿（輸入品）	—	4
ワイングラス（輸入品）	—	3
なべ（輸入品）	—	4
ネクタイ（輸入品）	—	4
眼鏡フレーム（輸入品）	—	5
小型乗用車（輸入品）	12	10
普通乗用車（輸入品）	—	21
ゴルフクラブ（輸入品）	5	4
テニスラケット（輸入品）	—	2
電気かみそり（輸入品）	1	1
腕時計（輸入品）	6	4
たばこ（輸入品）	13	14
品目数	14	25
ウエイト合計	117	173

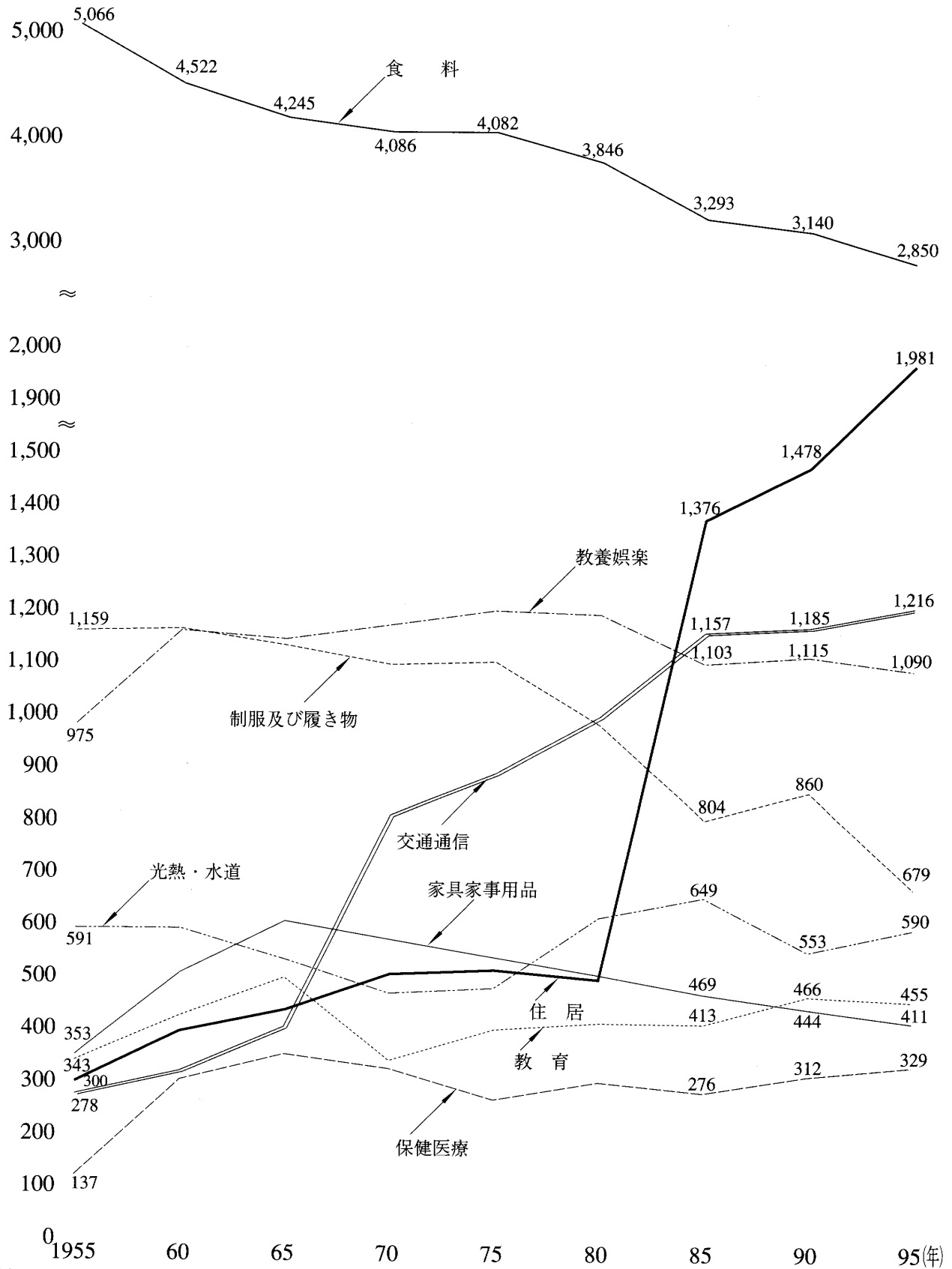
「消費者物価指数年報」に輸入関連品目指数が掲載されたのも、1990年基準時からであることは注目に値する。おそらくその背景には、1990年7月の「日米構造協議」の合意が影響していると思われる。「消費者物価指数年報」で輸入関連品目として掲載されている品目のウエイトを示したものが表2であるが、これによれば、1990年は合計14品目で117、1995年は合計25品目で173と、1995年のウエイトは1990年の約1.5倍にもなっていることが明らかである。

輸入化の進行の背景にあるものとしては、経済活動のグローバル化があげられる。その輸入品が国産品に比較して品質が高く、より安い場合には消費者に利益をもたらす。しかし、経済活動が国境を越える背景には、保護主義から自由化へ、日本の場合は貿易摩擦の結果、強国からの圧力と規制緩和が第一に考えられる。

#### 2) 「消費者物価指数」採用品目中分類のウエイトの変遷

「消費者物価指数」採用品目を10大費目に区分した「中分類」のウエイトの変化を示したものが図1である。この図から主な傾向をみると、食料費のウエイトは、エンゲル係数の低下を反映して、減少し続けているのに対し、住居費は、「持ち家の帰属家賃」（持ち主から受けるサービスを仮に借家から受けるものとして評価した家賃相当額）を指定品目に入れた後に、増加し続けている。ウエイトが恒常的に増加しているものは、住居費の他に、交通通信、光熱・水道、教育、保健医療といったものであり、これらは一言でいえば、人々が社会的生活を行ううえで不可欠となる共同社会的条件すなわち「社会的共同生活手段」である。なかでも、交通通信費が278から1,216へと大きく上昇し、被服及び履き物が、1,159から679へと大きく低下しているのが目立つ。

図1 中分類別ウエイトの変化



注) 1985年データまでは伊藤(1990)、それ以降は松葉口作成。

交通通信費の上昇は、特に1870年代から指定品目となった自動車関係費の上昇を反映しており、その内訳をみれば、自動車そのものよりも、ガソリン、自動車保険料、定期点検料などのウエイトの上昇が大きい。

かつて宇沢（1974）は、「自動車の社会的費用」を指摘した。「社会的費用」とは、ある経済活動が、第三者あるいは社会全体に対して、直接的・間接的に影響を及ぼし、被害を与える時に発生する「外部不経済」（交通事故、道路建設、混雑など、自動車通行によって発生するもの）をとともなう現象について、「第三者あるいは社会全体に及ぼす悪影響のうち、発生者が負担していない部分をなんらかの方法で計測して、集計した額」（宇沢 1974：79-80）のことをいう。すなわち、本来、自動車の保有者あるいは運転者が負担しなければならないはずの「社会的費用」を、歩行者や住民に転嫁して、自らはわずかな代金を支払うだけで自動車を利用することができたために、人々は自動車を利用すればするほど利益を得ることとなり、自動車の需要が増大してきたという。この「社会的費用」概念は、今日、環境問題を経済学視点からアプローチする際に着目されているものであるが、自動車保有によって、自動車そのもの以外の、それに関連する諸経費（自動車保険料、高速道路料金等）への出費が増していることは、自動車保有者自体にも、一種の「社会的費用」が生じているといえよう。

### 3) 特殊分類のウエイトの変遷

～商品とサービス～

「消費者物価指数」の分類のひとつに、1965年から、指定品目を主として商品であるかサービスであるかによって分類し、さらにこれを細分化した「特殊分類指数」が出されている。「全国消費実態調査」や「家計調査」における

区分および「消費者物価指数」における品目のウエイトの推移については、伊藤（1990：177）が詳しく述べているとおりであるが、現行特殊分類の項目とそのウエイトは表3、この分類のうち主なものをとりあげ、そのウエイトを示したものが図2である。これによれば、1990年代以降も、商品・工業製品・農水畜産物の減少、サービス経済化の進展といった動向は継続していることがわかる。

### 4) 公共料金品目のウエイトの変遷

一般に、家計に占める公共料金の比重は、年間収入の高い層ほど低く、年間収入の低い層ほど高くなることが知られている。表4は、公共料金品目のウエイトの変遷を示したものである。1965年から1985年改正時点までの公共料金のウエイトは、公共料金の相次ぐ引き上げを反映し、その比重は高まるばかりであったが、1990年改正時点では1,510、1995年改正時点では1,560と横ばいで推移している。1985年改正時からの変化をみれば、1990年改正時では、「入院費（分娩費・国立）」と「入院費（分娩費・公立）」が削除された。これにより公共料金指数品目は、1985年時点では40品目であったものが、1990年及び1995年時点では38品目となった。

公共料金は、国または地方公共団体が料金水準の決定や改訂に直接に関与するものであるから、電気代・都市ガス代・水道料などが省エネルギー問題に絡むように、今後は環境問題解決にむけての公的規制の手段となる可能性がある。

## 3. 結語

以上のように、現代日本の消費生活は、自国内の問題のみならず、他国との関係を見逃すことのできないものとなっている。国連レベルで提起された「消費形態の変更」のためには、このことを射程に入れたトータルな視点による生活様式論

表3 「消費者物価指数」特殊分類

	1985	1990	1995
総合	10,000	10,000	10,000
商品	5,804	5,582	5,159
農水畜産物	1,152	1,009	866
米類	229	168	130
生鮮商品	923	838	733
工業製品	3,995	3,975	3,681
大企業性製品	1,940	1,860	1,852
中小企業性製品	2,055	2,114	1,829
食料工業製品	1,437	1,408	1,349
繊維製品	786	837	654
耐久消費財	552	569	546
その他の工業製品	1,220	1,161	1,131
電気・都市ガス・水道	469	418	438
出版物	188	180	173
サービス	4,196	4,418	4,841
民間家賃間代	224	234	316
持ち家の帰属家賃	897	988	1,340
公共サービス料金	1,091	1,091	1,123
個人サービス料金	1,240	1,342	1,385
外食	744	763	677
半耐久消費財	1,212	1,223	1,002
非耐久消費財	4,040	3,790	3,611
公共料金	1,560	1,510	1,560



表4 公共料金品目とそのウエイトの推移

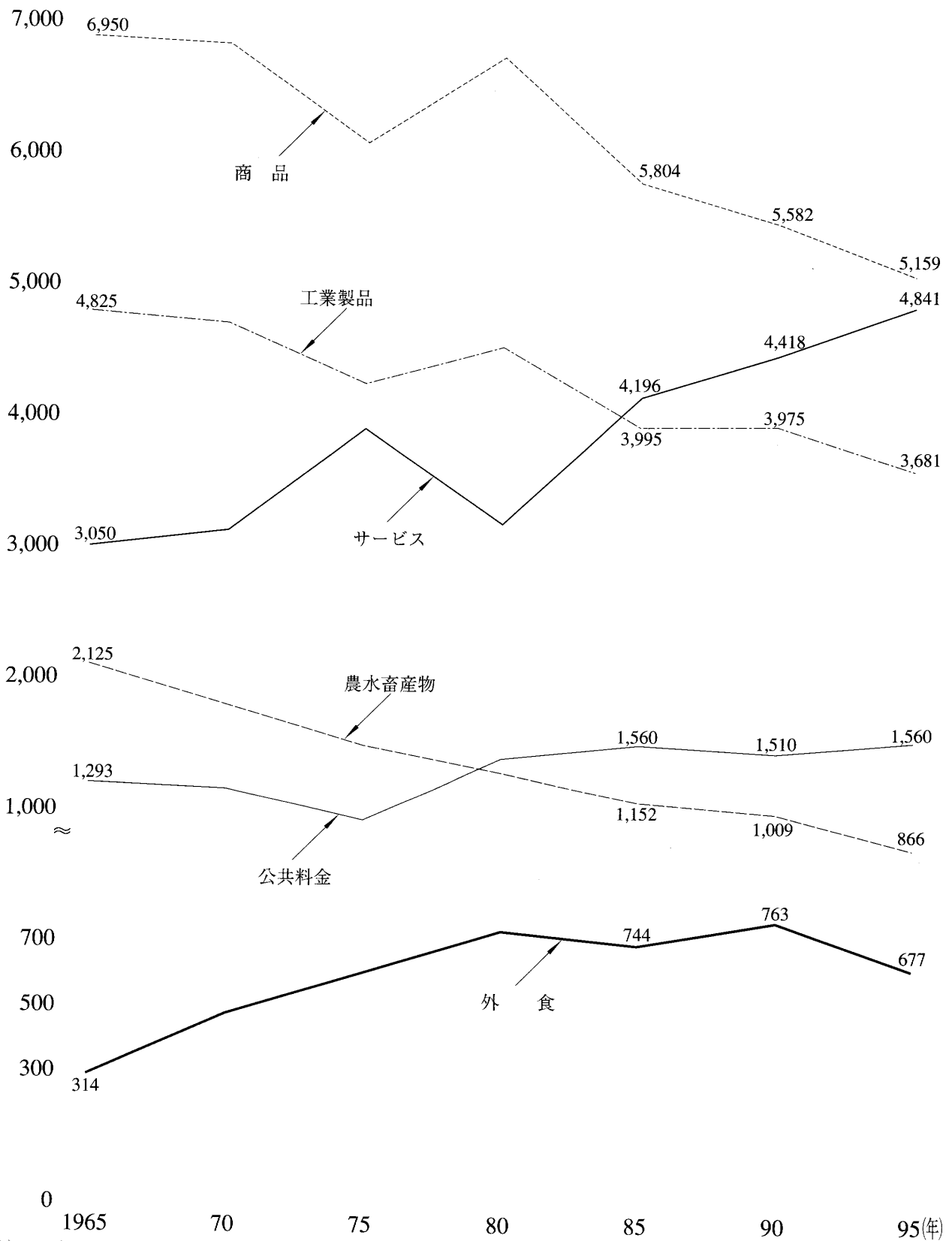
	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
1 公営家賃	26	32	19	63	49	53	52
2 火災保険料	—	—	—	—	63	52	48
3 電気代	210	197	191	247	269	240	267
4 都市ガス代	92	78	93	113	117	93	88
5 水道料	47	52	49	75	82	85	83
6 下水道料	—	—	—	—	19	23	36
7 清掃代	29	18	17	26	26	20	20
8 診察料	241	239	148	156	119	128	123
9 入院費（分娩費・国立）	—	—	18	20	15	—	—
10 入院費（分娩費・公立）	—	—	19	20	15	—	—
11 普通運賃（旧私鉄）	46	51	47	40	64	45	56
12 通学定期（旧私鉄）				4	5	8	9
13 通勤定期（旧私鉄）	131	154	90	26	46	21	27
14 普通運賃（旧国鉄）				86	97	93	79
15 料金（旧国鉄）				49	29	36	26
16 通学定期（旧国鉄）				4	5	8	6
17 通勤定期（旧国鉄）	59	61	45	21	35	19	16
18 バス代				59	61	45	48
19 タクシー代	51	58	44	47	36	33	25
20 航空運賃	—	8	11	24	24	27	38
21 自動車免許手数料	—	4	3	5	6	8	8
22 高速自動車（国道）料金	—	—	8	18	25	26	29
23 自動車保険料（自賠責）	—	—	—	56	33	43	40
24 自動車保険料（任意）	—	—	—		49	59	104
25 はがき	21	21	15	5	8	9	9
26 封書				4	5	3	4
27 速達				1	1	1	1
28 書留				2	1	1	1
29 小包	63	145	182	2	1	1	1
30 通話料				201	187	190	175
31 運送料	118	42	25	8	11	17	19
32 公立高校授業料				42	45	52	42
33 国立大学授業料	11	6	3	8	7	12	13
34 公立幼稚園保育料	—	9	10	15	9	12	6
35 放送受信料	74	38	42	40	38	41	52
36 入浴料（大人）	52	31	20	22	13	6	4
37 入浴料（中人）	7	2	2	1	1	1	1
38 入浴料（小人）	7	2	3	1	1	1	1
39 印鑑証明手数料	—	2	2	4	4	3	2
40 戸籍抄本手数料	—	2	3	3	4	3	2
旧 市内電車賃	7	4	—	—	—	—	—
旧 電報料	1	1	1	—	—	—	—
「特殊分類」における公共料金のウエイト*	1293	1257	1091	1451	1560	1510	1560

注) 1985年までは伊藤(1990)、それ以降は、松葉口作成。

\*各公共料金品目ウエイトの合計とは異なっている。

出所) 総務庁「消費者物価指数年報」各年

図2 主要特殊分類別ウエイトの変化



注) 1985年データまでは伊藤(1990)、それ以降は松葉口作成。

が展開されねばならない。

「生活手段体系」の把握には、その産出については「産業関連表」の基礎分類部門表、「工業統計表」品目編、「サービス業統計総覧」の産業小分類などによって把握することが可能である。しかし、真の意味での生活手段体系は、最終的に、消費者が購入し、消費した商品とサービスのそれである。したがって、家計調査の品目別分類項目がそれらをもっとも近似的に反映する指標となり、それに依拠した「消費者物価指数」関連統計は、消費支出の1万分の1以上のウエイトをもつ品目を基礎に作成されているという点において、より生活に必要な不可欠なレベルでの生活手段体系を提示する結果となっているといえる（伊藤 1990：194-195）。それゆえ、「消費者物価指数」関連統計は、「消費形態の変更」にむけての現実の消費生活様式を把握し、問題点を探るために有効的なものであると思われる。

### <引用文献>

- 伊藤セツ（1990）『家庭経済学』有斐閣経済学叢書
- 宇沢弘文（1974）『自動車の社会的費用』岩波新書
- 大来佐武郎監修（1987）『地球の未来を守るために』ベネッセ
- 角田修一（1982）『生活様式の経済学』青木書店
- 経済企画庁・消費・貯蓄の展望研究会（1987）『2001年時間と消費の予測シナリオ』ダイヤモンド社
- 国連事務局監修（1993）『アジェンダ21ー持続可能な開発のための人類の行動計画ー』（社）海外環境協力センター
- 総理府ー総務庁統計局「消費者物価指数年報」各年

- 成瀬龍夫（1988）『生活様式の経済理論』御茶の水書房
- 西山卯三編（1977）『住居学ノートー新しい生活科学のためにー』頸草書房
- 橋本和孝（1994）『生活様式の社会理論』東信堂
- IOCU（1993）Beyond the Year 2000: The Transition to Sustainable Consumption, A Policy Document on Environmental Issues, Hague.
- IUCN・UNEP・WWF／WWF JAPAN訳（1992）『かけがえのない地球を大切に』小学館